

生活排水処理基本計画策定状況について(平成18年4月1日現在)

都道府県名	策定済	うち市町村合併等により 一部区域の生活排水処理 基本計画が抜けているもの	策定中	未策定	備 考
北海道	148	0	7	25	
青森県	28	2	0	12	
岩手県	31	1	4	0	策定済31のうち、市町村合併に伴う計画見直しを行わず、平成18年度は既存計画のままの市町村が4。さらにそのうち、一部区域の計画が抜けている市町村が1。
宮城県	30	1	5	1	
秋田県	25	0	0	0	
山形県	34	1	0	1	
福島県	53	0	6	2	
茨城県	38	1	4	2	
栃木県	32	2	0	1	
群馬県	29	0	8	2	
埼玉県	65	3	2	4	未策定の市町においても、県生活排水処理施設整備構想策定時(平成16年度)に平成22年度での計画(数値)は策定済。
千葉県	51	1	0	5	
東京都	48	0	1	13	
神奈川県	34	0	0	1	
新潟県	29	1	5	1	
富山県	11	2	2	2	
石川県	15	1	1	3	
福井県	12	2	0	5	
山梨県	21	2	1	7	未策定のうち、合併後、新たな計画を策定せず、旧市町村の計画も使っていない市町村(2市)。
長野県	81	0	0	0	策定済のうち、新市町村としての計画を平成19年度以降に策定予定の市町村が6。
岐阜県	38	2	0	4	
静岡県	42	0	0	0	
愛知県	57	3	1	5	
三重県	24	0	5	0	
滋賀県	21	0	5	0	市町村合併により、5市は新計画策定中(旧市町村での計画は策定済)。
京都府	22	0	4	2	
大阪府	28	0	6	9	未策定市については、市域全域を下水道により整備する方針で整備率は99%を超えている。
兵庫県	41	0	0	0	現在、都道府県構想を「生活排水99%フォローアップ作戦」として、各市町の計画を見直し中。
奈良県	31	0	2	6	
和歌山県	25	0	5	0	
鳥取県	17	3	2	0	
島根県	19	0	2	0	
岡山県	29	2	0	0	
広島県	20	1	3	0	
山口県	16	0	5	1	策定中のうち、3市は市町村合併後の策定(3市とも旧市町村単位ではすべて策定済)。
徳島県	20	0	4	0	
香川県	17	0	0	0	合併前の市町の基本計画はすべて存在しており、合併後はそれらを使用している。内容の見直しは市町によって進捗状況が異なっている。
愛媛県	14	0	6	0	
高知県	33	4	2	0	
福岡県	66	1	0	3	
佐賀県	22	0	1	0	
長崎県	21	0	2	0	策定中の内訳(H18.7未策定予定 1市、H18.11策定予定 1町)。
熊本県	41	0	4	3	
大分県	16	1	1	1	策定済16のうち、市町村合併後に新たな基本計画を策定しているのは3。
宮崎県	30	0	1	0	
鹿児島県	40	1	6	3	
沖縄県	35	0	2	4	
合計	1,600	38	115	128	

出典:環境省で作成

都道府県構想策定状況について

(平成17年12月末現在)

都道府県名	策定年月	見直し年月	見直し状況	構想名
北海道	H 9. 5	H17. 3		全道みな下水道構想リニューアルプラン
青森県	H 9. 9	H16. 3		青森県汚水処理施設整備構想
岩手県	H 7. 3	H10. 5, H17. 2		いわて汚水適正処理ビジョン2004
宮城県	H 7. 12	H15. 3		甞る水環境みやぎ(生活排水処理基本構想)
秋田県	H 5. 7	H13. 3		秋田県生活排水処理整備構想
山形県	H 8. 3	H14. 9	(見直し中)	県全域生活排水処理施設整備基本構想
福島県	H 8. 6	H16. 4		福島県全県域下水道化構想
茨城県	H 7. 8	H15. 4		生活排水ベストプラン
栃木県	H 8. 2	H16. 3		栃木県生活排水処理構想
群馬県	H10. 3	H17. 3		群馬県汚水処理計画
埼玉県	H 7. 3	H10. 5, H16. 8		埼玉県生活排水処理施設整備構想
千葉県	H 9. 3	H15. 12		千葉県全県域汚水適正処理構想
東京都	H 9. 6		(見直し中)	東京都下水処理施設整備構想図
神奈川県	H 9. 3	H16. 3		神奈川県生活排水処理施設整備構想
新潟県	H 3. 3	H13. 7		新潟県下水道等汚水処理施設整備長期構想
富山県	H 3. 3	H13. 3		富山県全県域下水道化新世紀構想
石川県	S62. 3	H9. 3, H14. 5, H17. 3		生活排水処理構想エリアマップ
福井県	H10. 2	H15. 3		福井県汚水処理施設整備構想
山梨県	H 9. 4	H15. 7		山梨県生活排水処理施設整備構想
長野県	H 3. 3	H8. 3, H12. 3, H17. 6		下水道等整備構想エリアマップ 2000
岐阜県	H 6. 3		(見直し中)	全県域下水道化構想
静岡県	H 6. 3	H14. 3		静岡県生活排水処理長期計画
愛知県	H 8. 6	H16. 3		Aichi Water Recovery Plan
三重県	H 5. 5	H 9. 3	(見直し中)	三重県生活排水処理施設整備計画
滋賀県	H10. 6		(見直し中)	滋賀県汚水処理施設整備構想
京都府	H10. 3	H17. 3		京都府水洗化総合計画2005
大阪府	H 7. 3	H17. 3		大阪府域の生活排水処理計画
兵庫県	H 8. 4		(見直し中)	生活排水99%大作戦
奈良県	H 6. 3	H12. 11, H17. 3		奈良県汚水処理総合基本構想
和歌山県	H 8. 3	H13. 2, H15. 4		和歌山県全県域汚水適正処理構想
鳥取県	H 6. 11	H14. 9		鳥取県生活排水処理施設整備構想
島根県	H 6. 3	H12. 2	(見直し中)	島根県新・全県域下水道化構想
岡山県	H 8. 3	H15. 12		クリーンライフ100構想
広島県	H 8. 3	H13. 3, H16. 3		広島県汚水適正処理構想
山口県	H10. 5	H16. 10		山口県汚水処理施設整備構想
徳島県	H 8. 4		(見直し中)	徳島県汚水適正処理構想
香川県	H 8. 6	H14. 6	(見直し中)	香川県全県域生活排水処理構想
愛媛県	H10. 2	H16. 3		第二次愛媛県全県域下水道化基本構想
高知県	H10. 3	H15. 7		高知県全県域生活排水処理構想
福岡県	H 7. 3	H15. 3		福岡県汚水処理構想
佐賀県	H 8. 3	H16. 3		佐賀県汚水処理整備構想
長崎県	H 9. 3		(見直し中)	長崎県下水道等整備構想
熊本県	H10. 3	H15. 6		熊本県生活排水処理施設整備構想
大分県	H10. 3	H16. 3		大分県生活排水処理施設整備構想
宮崎県	H 6. 2	H10. 3, H14. 3		第2次宮崎県生活排水対策総合基本計画
鹿児島県	H 9. 3			鹿児島県下水道等整備構想
沖縄県	H10. 6		(見直し中)	沖縄県下水道等整備構想

出典：環境省で作成

小規模事業場における汚濁負荷の実態について

平成11年度小規模事業場業種別負荷量(COD)の推計値

湾	産業大分類	産業業種区分	COD負荷量 (kg/日)	届出排水量 (m ³ /日)	工場・事業場 数	
東京湾	農業	農業	87	323	55	
	林業	林業	0	0	3	
	漁業	漁業	1	16	1	
	鉱業	鉱業	3	45	38	
	建設業	建設業	12	177	15	
	製造業	食料品製造業	食料品製造業	3,337	9,731	1,402
		飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	87	391	40
		繊維・衣服等製造業	繊維・衣服等製造業	166	1,124	127
		木材・家具等製造業	木材・家具等製造業	96	340	31
		パルプ・紙・印刷関係製造業	パルプ・紙・印刷関係製造業	107	850	170
		化学関連製造業	化学関連製造業	320	1,734	119
		金属・機械関連製造業	金属・機械関連製造業	683	13,710	1,451
		その他製造業	その他製造業	3	147	20
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	45	527	47	
	運輸・通信業	運輸・通信業	83	1,382	101	
	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	卸売・小売業	970	10,708	1,896
		飲食店	飲食店	233	3,380	124
	金融・保険業	金融・保険業	0	4	1	
	不動産業	不動産業	70	1,164	46	
	サービス業	洗濯・理容・浴場業	洗濯・理容・浴場業	443	5,495	2,384
		廃棄物処理業	廃棄物処理業	82	990	100
		医療・保健・福祉業	医療・保健・福祉業	134	2,331	130
		教育・研究	教育・研究	556	10,240	430
その他のサービス業		その他のサービス業	1,515	16,354	2,503	
公務(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	23	964	53		
分類不能の産業	分類不能の産業	450	10,549	404		

※ $L(\text{負荷量:kg/日}) = Q(\text{届出排水量:m}^3/\text{日}) \times C(\text{設定水質:mg/L}) \times 1/1000$
 設定水質・・・立入検査等における測定結果等を参考に業種別に設定している。

【出典:環境省資料から算定】

小規模事業場における汚濁負荷の実態について

平成11年度小規模事業場業種別負荷量(COD)の推計値

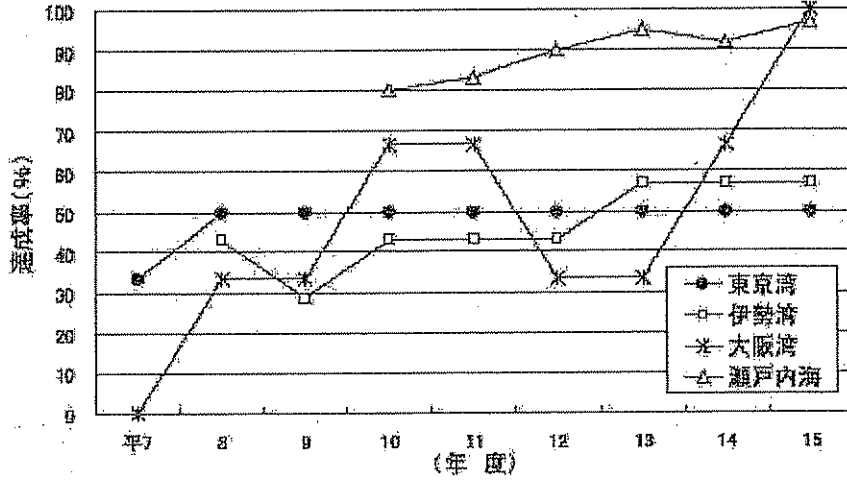
湾	産業大分類	産業業種区分	COD負荷量 (kg/日)	届出排水量 (m ³ /日)	工場・事業場 数	
伊勢湾	農業	農業	0	0	0	
	林業	林業	0	0	0	
	漁業	漁業	0	0	0	
	鉱業	鉱業	1	35	72	
	建設業	建設業	4	40	3	
	製造業	食料品製造業		5,368	17,635	2,374
		飲料・たばこ・飼料製造業		250	1,302	124
		繊維・衣服等製造業		309	2,294	258
		木材・家具等製造業		399	1,693	107
		パルプ・紙・印刷関係製造業		60	847	127
		化学関連製造業		123	1,410	100
		金属・機械関連製造業		925	20,486	2,261
		その他製造業		4	62	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	21	356	40	
	運輸・通信業	運輸・通信業	43	707	40	
	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	1,041	18,391	3,437	
		飲食店	470	6,984	320	
	金融・保険業	金融・保険業	1	23	2	
	不動産業	不動産業	54	903	27	
	サービス業	洗濯・理容・浴場業	410	6,822	2,513	
		廃棄物処理業	5	121	28	
		医療・保健・福祉業	176	2,350	289	
		教育・研究	435	7,239	311	
		その他のサービス業	2,731	45,449	5,351	
	公務(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	140	2,339	88	
	分類不能の産業	分類不能の産業	690	11,505	409	

※ L (負荷量:kg/日) = Q (届出排水量:m³/日) × C (設定水質:mg/L) × 1/1000
 設定水質・・・立入検査等における測定結果等を参考に業種別に設定している。

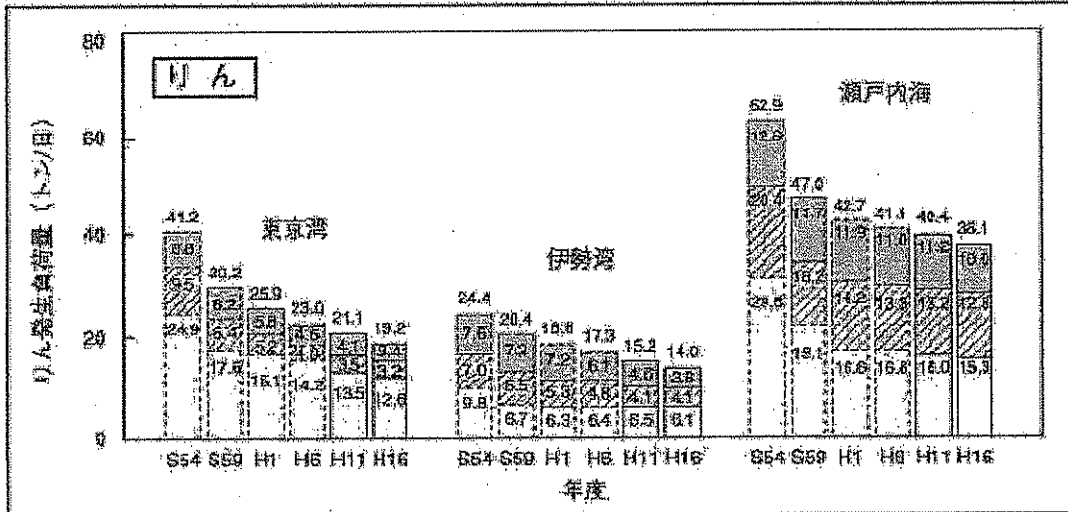
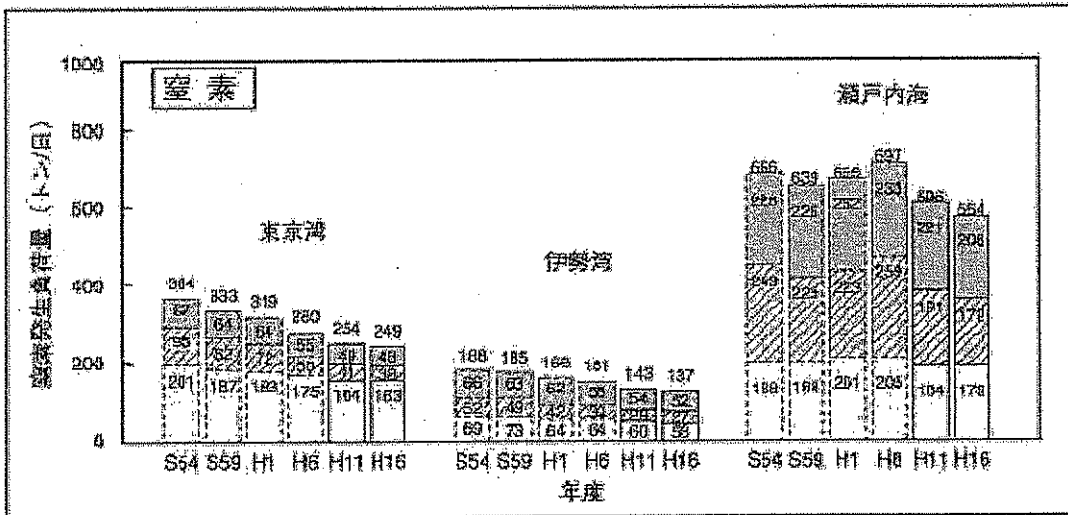
【出典:環境省資料から算定】

閉鎖性水域における窒素、リンの状況

窒素及び磷の環境基準達成率の推移



三海域の汚濁負荷量の推移及び削減目標量 (窒素、りん)



□ 生活系 ▨ 産業系 ▩ その他系

(注1) 点線の棒グラフは、調査部所管のデータの概算
(注2) 平成16年度の値は削減目標量とした

都道府県別運搬車等台数

平成18年5月末現在

都道府県名	浄化槽清掃業者数	浄化槽清掃業者が所有する運搬車等(台)		
		バキュームカー	濃縮車	脱水車
北海道	459	880	15	7
青森県	120	303	6	2
岩手県	100	403	0	2
宮城県	250	579	1	2
秋田県	93	294	3	0
山形県	138	350	3	0
福島県	149	563	21	1
茨城県	275	847	0	0
栃木県	96	411	3	0
群馬県	178	715	0	0
埼玉県	353	1,176	0	0
千葉県	229	707	8	
東京都	28	85	0	0
神奈川県	44	181	0	0
新潟県	163	587	1	0
富山県	46	218	0	1
石川県	37	152	0	2
福井県	40	131	0	0
山梨県	78	305	0	0
長野県	170	646	0	0
岐阜県	95	670	53	8
静岡県	134	671	1	3
愛知県	199	1,154	3	0
三重県	107	529	0	0
滋賀県	78	523	0	0
京都府	69	259	1	0
大阪府	43	231	0	0
兵庫県	249	940	0	0
奈良県	77	603	1	2
和歌山県	117	401	0	0
鳥取県	36	186	0	9
島根県	72	438	4	3
岡山県	87	514	21	32
広島県	181	685	1	3
山口県	92	452	8	4
徳島県	98	334	0	0
香川県	71	—	—	—
愛媛県	93	331	3	4
高知県	114	262	0	1
福岡県	184	823	5	1
佐賀県	53	378	0	0
長崎県	99	460	0	7
熊本県	105	494	2	2
大分県	77	205	3	2
宮崎県	43	331	9	2
鹿児島県	65	261	3	0
沖縄県	103	127	1	1
合計	5,787	21,795	180	101

注1:浄化槽清掃業者数について、同一業者が複数の市町村において事業を行っている場合には、重複して計上されている場合がある。

注2:表に計上された数値は、市町村が把握している数のみ掲示している。

浄化槽の海外展開について（概要）

1. 環境省による取組

- 1994年度から浄化槽技術移転事業を継続的に実施。

<事業内容>

- ・ インドネシアのチレボン市に浄化槽を設置するとともに、インドネシアに専門家を派遣し、現地スタッフのトレーニング、研修・セミナーの開催などを実施、中国、韓国に専門家を派遣。その他にもベナン共和国、ルーマニア、サモア、ベトナムにおいて、現地の汚水処理事情の調査やセミナーを実施。
- ・ 事業の成果に基づき、3冊の技術移転マニュアル（英文）を作成。

※ 2004年度をもって、環境省の予算は終了。

2. 民間企業の取組

- 1980年代後半から、日本の浄化槽メーカーが中国、東南アジアなどに進出。現在その多くは撤退。
- 2003年から、(社)海外環境協力センター（OECC）を事務局として、浄化槽メーカー等が集まって「合併処理浄化槽の海外展開に関する研究会」を開催し、ビジネスとしての浄化槽の海外展開について検討。

3. 国際会議等

- 第3回世界水フォーラム（2003年3月、京都）において、浄化槽のセッションを運営し、講演・意見交換を行うとともに、当該フォーラムでまとめられた「水行動集」に「短期間設置、低コスト型汚水処理施設技術の移転等」を登録。
- 日本アラブ環境大臣セミナー（2004年3月、東京）や、第12回アジア太平洋環境会議（エコアジア2004、2004年6月、鳥取）においても、浄化槽が紹介された。
- 海外においては、アジア水環境パートナーシップ（WEPA）ワークショップ（2004年3月、ジャカルタ）や、国連持続可能な開発委員会第12回会合（CSD12、2004年4月、ニューヨーク）において、日本の浄化槽が紹介された。
- 1996年に(財)日本環境整備教育センターが、2003年及び2004年に柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金運営委員会が浄化槽国際シンポジウムを開催。
- 第4回世界水フォーラム（2006年3月、メキシコ）において、水エキスポに日本の浄化槽を展示、紹介。

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会

浄化槽専門委員会 委員名簿

(敬称略、50音順)

- 加藤 三郎 ((株) 環境文明研究所代表取締役所長)
- 河村 清史 (埼玉県環境科学国際センター研究所長)
- 北尾 高嶺 (豊橋技術科学大学名誉教授)
- 木曾 祥秋 (豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授)
- 国安 克彦 ((財) 日本環境整備教育センター調査研究部部長)
- 須藤 隆一 (埼玉県環境科学国際センター総長)
- 新美 育文 (明治大学法学部専任教授)
- 松田美夜子 (生活環境評論家)
- 山本 和夫 (東京大学環境安全研究センター・センター長・教授)
- 吉田 文和 (北海道大学大学院経済学研究科教授)

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会浄化槽専門委員会における

審議経過（平成18年度）

平成18年

- 5月12日 第15回専門委員会（前回までの議論の整理、今後の検討の進め方、浄化槽を取り巻く状況及び浄化槽の特徴について審議）
- 6月15日 第16回専門委員会（環境保全上健全な水循環の構築に求められる浄化槽の役割について審議）
- 7月27日 第17回専門委員会（浄化槽に関する技術及び今後の浄化槽整備の在り方について審議）
- 8月23日 第18回専門委員会（循環型社会に対応した浄化槽システムの構築及び環境保全活動における浄化槽の確立について審議）
- 9月22日 第19回専門委員会（浄化槽の海外展開について（社）海外環境協力センターへのヒアリングを行った後、浄化槽の海外展開について審議）
- 10月26日 第20回専門委員会（浄化槽に関する考え方等について市民団体へのヒアリングを行った後、浄化槽の位置づけについて審議）
- 11月27日 第21回専門委員会（浄化槽に関する考え方等について地方自治体へのヒアリングを行った後、「浄化槽ビジョン」に盛り込むことが考えられる事項について審議）